

NO. 83
DECEMBER 2021
無料

ようこそ

TRAVEL & LIFE GUIDEBOOK



メールでのお問い合わせはこちらをスキャン






FORMULA GROUP
Mobility Managed.®

メリークリスマス

www.formulaindia.co.jp



マナン・アガルワル



山田 彦彦

弊社は、会計、税務、規則、コーポレート・ファイナンス、リスク・アドバイザー、取引アドバイザー、コンプライアンス&アウトソーシング、給与計算、仮想CFO、工場・労働法、人事サービスを専門としています。弊社チームは業務経験がある、若いスタッフにより構成されています。グループ内パートナーは、お客様が一步先へ進めるようにするため、お客様にとって完璧で時間内に効率的なサービスが

インドでの工場・生産拠点の設立について

2020年10月時点で、インドで登録されている日本企業数は1455社。製造業がインドの日系企業全体の半分以上を占めています。日系企業がインドに工場を設立するためには、慎重な調査、計画、分析が必要です。この記事では、インドに工場を設立する際の主な手順をご紹介します。

1. インドに工場を設立する際の考慮すべき点

第一のステップは、以下の質問に対してお答え戴くことです。最初の段階では大まかなお答えで構いません。詳細は後程検討致します。

質問	目的・目標
投資の場所と金額はどのように決めますか？	インド国の法律、及び、州法の下で最大限の恩典をどの様にして得られるかの評価。
インドで製造すべき製品ラインは何であるのか？	インドの分野（セクター）別政策におけるインセンティブの確認。
インドで製造する完成品の販売形態、例えば、他国への輸出かインド国内での販売か？	外国貿易政策、関税法、インドの州産業政策の下で利用可能なインセンティブを特定し、定量化すること。

興味深い点は、適切な計画・実行により、インドに工場を設立する際、プロジェクトの総費用の60%から70%迄の恩典を受ける場合があります。

2. インド市場への参入戦略の策定。

次のステップは、インド市場に参入する際の戦略を形造ることです。日本の企業は、既存の知識や関係性を最大限に活用すべきです。

目標	取るべきアクション	
	市場研究	実現可能性レポート
<ul style="list-style-type: none"> インドにおける360度の参入戦略形成 特定産業の市場機会に応じた参入戦略設定 	<ul style="list-style-type: none"> 会社の能力と希望の方向性の評価 市場機会の評価 市場機会を考慮し、会社の能力と好みの方向性をマッピング 上記の結果に基きエントリー・オプションを評価し優先順位を付ける 	<ul style="list-style-type: none"> 市場参入導入部、プロモーターと経営陣 プロジェクト概要 市場調査 (A) から得られたインプットに基づく市場ポテンシャル テクニカル分析と財務的側面分析 結論と提案

3. 新工場立地評価

この段階での目的は、インドに製造施設を設立するための最適な場所を特定すること。以下の段階(ステップ)で構成されています。

- 場所のオプションの識別、評価、査定
- 考慮すべき要素としては、土地の入手可能性、電力、水、マンパワー、設備状況、政府のインセンティブ、気候条件、顧客への近接性など。
- 候補地訪問
- インドの工場に最適な立地条件についての結論

4. インドでの法人設立と法人設立後の留意事項

この段階での目的は、あらゆる法的規制の観点から見て、インド取るべき適切な法人形態を選択し、インド法人を設立し、所得税（恒久口座番号、税控口座番号）、物品サービス税（GST）、労働法（Shops & Establishment）などの必要な登録を行う。

法的会社形態のオプションとその評価	必要なアクション インド法人の設立	法人設立後のコンプライアンス（遵守事項）
<ul style="list-style-type: none"> 会社のグローバル組織構造とインドでの活動の理解 法的、税務的、規制的観点からの評価を含む、インドでの法人設立代替案（オプション）分析 インドでの会社設立に最適な法人形態の結論を出す 	<ol style="list-style-type: none"> インドにおける非法人形態の事業体（親会社の延長として扱われる） <ul style="list-style-type: none"> リエゾン・オフィス (LO) / 駐在員事務所 支店 プロジェクト・オフィス インドでの法人形態（インドでは別の法人として扱われる） <ul style="list-style-type: none"> 完全子会社（プライベート・リミテッド・カンパニー） 有限責任事業組合（LLP） ジョイント・ベンチャー（パートナーシップの場合） 	<ul style="list-style-type: none"> などの必要な登録取得 PAN, TAN, GST, Import-Export Code, Shops & Establishment, etc. 銀行口座の開設とインド準備銀行 (RBI) への報告 派遣契約、出向契約、雇用契約、経費精算契約の作成 会計、税務、規制の遵守事項確認（コンプライアンス）



5. 土地取得

目標	取るべきアクション
<ul style="list-style-type: none"> 工場建設のための土地取得 土地の明確なタイトル/所有権に関する文書 	<ul style="list-style-type: none"> デュー・デリジェンス（精査）、調査、評価、及び、取得予定の土地の所有権の法的検証 適切な書類の提出を伴った売主との交渉（個人所有の場合） 公的所有権の政府との合意 所有権移転のための法的文書の実行

6. 工場建設とプロジェクトの管理

この段階での目的は、建設を管理するセントラル・エージェンシーと、建設、設置、採用の際に従事する人を扱う外部部門担当の任命、シームレスな実行の保証。以下の段階を踏んで構成されます。

- プロジェクト全体の実施に関わる部門との全体的な調整と統合管理
- 顧客、サプライヤー、パートナー、第三者である契約者に対する会社の公式代理店機能するセントラル・エージェンシーの任命
- プロジェクト管理、実行、リスク管理のための計画を準備
- プロジェクト目標達成のために必要なプロジェクト・コントロール・システムを特定し、関係者間で合意、及び、その導入の準備とやり易くする事。

7. 登録と承認

目的は、製造活動を円滑に行うために必要な全ての法的承認、ライセンス、登録を取得。承認が必要となる段階は、主に3つあります。

- a) 建築前 b) 建築中 c) 建築後、及び、生産開始前

インドで工場を設立し、生産を開始するためには、平均して以下のような約15～20の承認、ライセンス、登録が必要です。

承認欲求・ライセンス・登録	関係省庁	必要段階
プロジェクトの原則的承認	州産業開発公社(例、ハリヤナ州の「Haryana State Industrial & Infrastructure Development Corporation Limited」(HSIIDC)など)	工場建設前
土地割り当て		土地取得決定後
労働ライセンス <ul style="list-style-type: none"> 1970年版契約労働（規制・廃止）法 1996年版の建築物・その他の建設労働者（BOCW）法 	労働局	従業員採用以前
汚染対策に関する手続きの承認を得る <ul style="list-style-type: none"> 設立同意書（CTE） 操業同意書（CTO） 危険廃棄物管理 	州の汚染防止委員会 例、ハリヤナ州のHaryana Pollution Control Board)	<ul style="list-style-type: none"> 工場建設開始前 生産開始前 生産開始後
工場図面、地図、入居証明書（OC；工事了り証明書とも言われています）	<ul style="list-style-type: none"> タウン&カントリー・プランニング担当ディレクター 州産業開発公社 	工場の着工前と完成後
消防手続きの承認を得る <ul style="list-style-type: none"> 火災時計画の承認 火災防止に関するノン・オブジェクト証明書(NOC) 	消防担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 工場建設開始前 生産開始前、防火設備設置後
有害物質の保管（ガソリン、ディーゼルなど）	石油・火薬類安全担当官庁（PESO）	<ul style="list-style-type: none"> 第一段階-ガソリン/ディーゼルの貯蔵前の図面/計画の事前承認 第二段階-保管開始後の最終NOC（反対無しの意見書）
電力 <ul style="list-style-type: none"> 一時的接続 恒久的接続 	電力局	<ul style="list-style-type: none"> 工場の建設開始時 工場建設完了後
水 <ul style="list-style-type: none"> 水の接続 堀穴井戸設置 	<ul style="list-style-type: none"> 州産業開発公社 地下水担当官庁 	工場建設開始前
工場ライセンスとその登録 <ul style="list-style-type: none"> 建築計画/安定証明書 工場ライセンス 	工場関連ディレクター職	工場の着工前と完成後
ディーゼル発電（DG）セット	電気局主任電気検査官	ディーゼル発電機DGセットの設置時

インドの多くの州では、投資家が上記の承認、ライセンス、登録をタイムリーかつ簡単に取得出来る様、「シングル・ウィンドウ・クリアランス」制度を設けています。

8. 試運転

試運転の目的は、最終的な生産を開始する前に、生産ラインの問題点を特定することです。試運転は、顧客の期待通りの製品を確実に製造するために必要です。試運転は、製品が十分な品質であるかどうかだけでなく、製造工程が効率的に働いているかどうかを判断するのに役立ちます。

9. 最終的な生産開始

試運転の結果を検討実施し、工場生産を開始します。この段階でも、製造ラインの修正や改善が行われ得ます。

クレイマン・コンサルタンツLLP(以下、クレイマン)は、インド全土の日系顧客様にサービスを提供する会計・アドバイザリー会社です。当社は、インド進出、会計・監査、税務、規制、法務サービスを専門としています。当社は、公認会計士、会社秘書(カンパニー・セクレタリー)、弁護士、MBAからなる専門家チームです。詳細については、当社ウェブサイト(www.krayman.com/jp)をご覧ください。サポートが必要な場合は、communications@krayman.com 迄ご連絡下さい。

